

令和元年7月9日

香川大学法学会講演会のお知らせ

主催：香川大学法学会

共催：香川大学法学部

香川大学法学会は、法や政治を幅広い視野で考えるために、毎年学外からゲスト・スピーカーを招いて講演会を開催してきました。

今回は、日本原子力研究開発機構の核不拡散・核セキュリティ総合支援センターで政策調査室長を務められている須田一則先生をお招きし、「核不拡散・核セキュリティを巡る国際情勢と日本の対応」をテーマにご講演頂きます。本学の学生・院生・教員の他、学外からの参加も歓迎します。

演題：「核不拡散・核セキュリティを巡る国際情勢と日本の対応」

すだ かずのり

講師：須田 一則 氏

(日本原子力研究開発機構

核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 政策調査室長)

日時：令和元年(2019年)7月18日(木) 13:00~14:30

場所：香川大学法学部 第3講義室(幸町南6号館2階)

参加費：無料

※ご来学の際は、公共交通機関をご利用下さい。

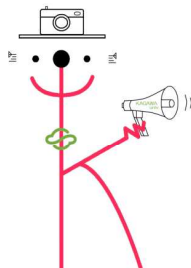
<講演者紹介>

須田 一則(すだ かずのり)氏

1992年4月、旧動力炉・核燃料開発事業団に入団。原子力用自律型運転制御システム、高速炉もんじゅの動特性解析、核拡散抵抗性に係る研究を担当。2012年4月より、核不拡散科学技術センター政策調査室長代理として、日米原子力協力協定、使用済燃料の直接処分、核不拡散と核セキュリティ(2S)の相乗効果等に係る研究、及び米国等の各国の動向調査・分析を統括。2014年7月より現職。現在、非核化の要因分析と技術的プロセスに関する研究を実施中。

その間2000年から2005年にかけて、外務省不拡散科学原子力課に派遣され、IAEA、OECD/NEAとの調整、在米国日本大使館専門調査員として、米国の核不拡散動向、日米原子力協力協定を担当。

近著に、平和と安全保障を考える事典(共同執筆者)(法律文化社、2016年)、核セキュリティに関する国際動向と日本の貢献(日本原子力学会誌アトモス、2014、2016)、日米協力を促進する原子力協定：7月に30年期限を迎え自動延長(月刊エネルギーレビュー、2018)などがある。日本原子力学会核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会、副連絡会長。



問い合わせ先 香川大学法学部資料室 (TEL: 087-832-1744)
香川大学法学部 山本慎一研究室 (TEL: 087-832-1735)